

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	10,522	9,918
経常利益	756	424
親会社に帰属する四半期純剰余	435	308
四半期包括利益	1,241	△659

項目	2018年度末	2019年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	421,207	422,623
ソルベンシー・マージン比率	1,040.1%	1,063.8%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,287,537	1,058,106
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		212,307	208,194
金銭の信託		21,669	16,868
有価証券		33,403,624	33,746,344
貸付金		5,019,827	4,941,094
有形固定資産		912,057	909,912
無形固定資産		467,182	459,846
代理店貸		1,578	1,021
再保険貸		164,308	162,107
その他資産		428,437	548,538
退職給付に係る資産		91,988	102,643
繰延税金資産		2,994	2,760
支払承諾見返		22,563	21,100
貸倒引当金		△5,361	△6,143
資産の部合計		42,120,715	42,262,394
(負債の部)			
保険契約準備金		35,321,301	35,604,361
支払準備金		738,628	729,263
責任準備金		34,339,715	34,529,054
社員配当準備金		242,957	346,043
代理店借		2,937	3,205
再保険借		1,187	819
社の他負債		589,098	589,053
その他負債		1,012,377	1,147,105
退職給付に係る負債		6,995	7,004
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		816,962	822,157
繰延税金負債		281,498	239,604
再評価に係る繰延税金負債		79,370	78,148
支払承諾		22,563	21,100
負債の部合計		38,134,293	38,512,562
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		670,000	670,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		499,135	359,578
基金等合計		1,429,588	1,290,031
その他有価証券評価差額金		2,442,225	2,333,828
繰延ヘッジ損益		41,253	43,558
土地再評価差額金		117,898	118,862
為替換算調整勘定		△44,976	△43,592
退職給付に係る調整累計額		△273	6,506
その他の包括利益累計額合計		2,556,127	2,459,163
非支配株主持分		705	636
純資産の部合計		3,986,421	3,749,831
負債及び純資産の部合計		42,120,715	42,262,394

## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度第1四半期連結累計期間	2019年度第1四半期連結累計期間
		〔 2018年4月 1日から 2018年6月30日まで 〕	〔 2019年4月 1日から 2019年6月30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		1,052,271	991,840
保険料等収入		778,594	733,015
資産運用収益		237,972	223,692
(うち利息及び配当金等収入)	(	202,146)	( 200,461 )
(うち金銭の信託運用益)	(	62)	( 129 )
(うち有価証券売却益)	(	9,794)	( 7,417 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	4,273)	( 3,288 )
その他経常収益		35,704	35,133
経常費用		976,588	949,375
保険金等支払金		635,967	641,394
(うち保険金)	(	203,136)	( 206,428 )
(うち年金)	(	150,546)	( 148,029 )
(うち給付金)	(	143,698)	( 149,636 )
(うち解約返戻金)	(	110,404)	( 111,849 )
責任準備金等繰入額		111,172	53,882
責任準備金繰入額		111,147	53,859
社員配当金積立利息繰入額		25	23
資産運用費用		69,428	97,200
(うち支払利息)	(	5,930)	( 11,142 )
(うち有価証券売却損)	(	15,469)	( 373 )
(うち有価証券評価損)	(	43)	( 15,054 )
事業費用		113,558	114,577
その他経常費用		46,461	42,320
経常利益		75,683	42,465
特別利益		12	0
固定資産等処分益		11	—
偶発損失引当金戻入額		0	0
特別損失		24,640	6,826
固定資産等処分損		227	362
減損損失		712	1,141
価格変動準備金繰入額		23,454	5,195
社会厚生事業増進助成金		246	126
税金等調整前四半期純剰余		51,054	35,639
法人税及び住民税等		4,303	3,612
法人税等調整額		1,938	1,203
法人税等合計		6,241	4,816
四半期純剰余		44,812	30,822
非支配株主に帰属する四半期純剰余		1,261	16
親会社に帰属する四半期純剰余		43,551	30,806

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度第1四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕	2019年度第1四半期連結累計期間 〔2019年4月1日から 2019年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		44,812	30,822
その他の包括利益		79,310	△96,778
その他有価証券評価差額金		120,386	△109,795
繰延ヘッジ損益		610	2,305
土地再評価差額金		—	1,149
為替換算調整勘定		△36,255	△54
退職給付に係る調整額		△751	6,779
持分法適用会社に対する持分相当額		△4,678	2,838
四半期包括利益		124,123	△65,955
親会社に係る四半期包括利益		122,847	△65,972
非支配株主に係る四半期包括利益		1,275	16

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1. 四半期特有の会計処理

- (1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。
- (2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。  
なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

#### 2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)
  - ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
  - ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

#### 3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	242,957百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	169,630百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	66,576百万円
利息による増加等	32百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	346,043百万円

4. 7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
5. 8月2日に基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は2,244,271百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は66,373百万円であります。
7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債560,735百万円を含んでおります。

## 注記事項

### (四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	1件	258	861	1,119
遊休不動産等	2件	—	21	21
合計	3件	258	883	1,141

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は13,205百万円、のれんの償却額は1,936百万円であります。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,305,541	7,169,057
基金等	889,822	884,384
価格変動準備金	816,962	822,157
危険準備金	710,739	717,739
異常危険準備金	10,556	10,652
一般貸倒引当金	1,091	1,036
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,048,988	2,912,395
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	406,485	406,709
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△424	8,982
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	909,388	901,903
負債性資本調達手段等	560,735	560,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,581	△156,431
その他	107,777	98,792
リスクの合計額	1,404,686	1,347,749
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	162,499	163,209
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,763	1,773
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	465	475
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	69,535	71,920
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	146,477	145,787
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	11,035	11,003
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,195,209	1,138,659
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	31,739	30,656
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,040.1%	1,063.8%

- (注) 1. 2018年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2019年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (8) セグメント情報

2019年度第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。